

令和元年度 財政状況資料集

総括表（市町村）

都道府県名	福島県		市町村類型	II-O		指定団体等の指定状況		区分		令和元年度(千円)	平成30年度(千円)	区分		令和元年度(千円・%)	平成30年度(千円・%)																																																																																																																					
						財政健全化等	×	歳入総額	5,044,101			4,844,480	実質収支比率			9.0	11.7																																																																																																																			
市町村名	下郷町		地方交付税種地	2-1	財源超過	×	歳出総額	4,710,119	4,492,772	経常収支比率	85.2	86.2																																																																																																																								
					首都	×	歳入歳出差引	333,982	351,708	(※1)	(88.6)	(90.7)																																																																																																																								
					近畿	×	翌年度に繰越すべき財源	63,577	3,640	標準財政規模	2,993,512	2,981,147																																																																																																																								
					中部	×	実質収支	270,405	348,068	財政力指数	0.38	0.38																																																																																																																								
人口	平成27年国調(人)	5,800	産業構造(※5)		中部	×	単年度収支	-77,663	27,441	公債費負担比率	11.6	10.3																																																																																																																								
	平成22年国調(人)	6,461			過疎	○	積立金	200	264	健全化判断比率																																																																																																																										
	増減率(%)	-10.2			山振	○	繰上償還金	0	0	実質赤字比率	-	-																																																																																																																								
住民基本台帳人口(※7)	令02.01.01(人)	5,585	第1次	区分	平成27年国調	平成22年国調	低開発	×	積立金取崩し額	240,000	350,000	連結実質赤字比率	-	-																																																																																																																						
	うち日本人(人)	5,569			619	685	指数表選定	×	実質単年度収支	-317,463	-322,295		実質公債費比率	6.3	5.7																																																																																																																					
	平31.01.01(人)	5,733	第2次		20.3	21.5			基準財政収入額	980,439	991,153	資金不足比率(※4)	-	-																																																																																																																						
	うち日本人(人)	5,714			791	802			基準財政需要額	2,607,631	2,559,961																																																																																																																									
	増減率(%)	-2.6			26.0	25.2			標準税収入額等	1,248,922	1,266,811																																																																																																																									
	うち日本人(%)	-2.5	第3次		1,632	1,694			経常経費充当一般財源等	2,549,050	2,568,939	将来負担比率	-	-																																																																																																																						
面積(km ²)	317.04			53.6	53.3			歳入一般財源等	3,658,280	3,830,729																																																																																																																										
人口密度(人/km ²)																																																																																																																																				
世帯数(世帯)																																																																																																																																				
職員の状況																																																																																																																																				
特別職等	区分	定数	1人あたり平均給料月額(百円)	一般職員等(※6)	区分	職員数(人)	給料月額(百円)	1人あたり平均給料月額(百円)	地方債現在高	3,920,260	3,816,919	うち公的資金	3,565,656	3,458,927																																																																																																																						
	市区町村長	1	7,570		一般職員	85	251,430	2,958	債務負担行為額(支出予定額)	-	-	収益事業収入	-	-																																																																																																																						
	副市区町村長	1	6,030		うち消防職員	-	-	-	土地開発基金現在高	49,265	49,260	積立金	1,331,637	1,397,402																																																																																																																						
	教育長	1	5,780		うち技能労務職員	-	-	-	減債基金	-	-	現在高	1,137,623	1,246,967																																																																																																																						
	議会議長	1	3,020		教育公務員	-	-	-	財政調整基金	-	-	その他特定目的基金	-	-																																																																																																																						
	議会副議長	1	2,330		臨時職員	-	-	-																																																																																																																												
	議会議員	10	2,110		合計	85	251,430	2,958																																																																																																																												
						ラスパイレス指数			98.7																																																																																																																											
	<table border="0"> <tr> <td>一般会計等の一覧</td> <td>事業会計の一覧</td> <td>公営企業(法適)の一覧</td> <td>公営企業(法非適)の一覧</td> <td>関係する一部事務組合等一覧</td> <td>地方公社・第三セクター等一覧</td> </tr> <tr> <td>項番</td> <td>会計名</td> <td>項番</td> <td>会計名</td> <td>項番</td> <td>組合等名</td> <td>項番</td> <td>団体名</td> <td>(※3)</td> </tr> <tr> <td>(1)</td> <td>一般会計</td> <td>(2)</td> <td>国民健康保険特別会計</td> <td>(5)</td> <td>簡易水道事業特別会計</td> <td>(7)</td> <td>福島県後期高齢者医療広域連合 一般会計</td> <td>(17)</td> <td>下郷町観光公社</td> </tr> <tr> <td></td> <td></td> <td>(3)</td> <td>後期高齢者医療特別会計</td> <td>(6)</td> <td>農業集落排水事業特別会計</td> <td>(8)</td> <td>福島県後期高齢者医療広域連合後期高齢者医療特別会計</td> <td>(18)</td> <td>下郷町地域振興株式会社</td> </tr> <tr> <td></td> <td></td> <td>(4)</td> <td>介護保険特別会計</td> <td></td> <td></td> <td>(9)</td> <td>福島県市町村総合事務組合 一般会計</td> <td></td> <td></td> </tr> <tr> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> <td>(10)</td> <td>消防補償等特別会計</td> <td></td> <td></td> </tr> <tr> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> <td>(11)</td> <td>消防費じゅつ金特別会計</td> <td></td> <td></td> </tr> <tr> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> <td>(12)</td> <td>非常勤職員公務災害補償特別会計</td> <td></td> <td></td> </tr> <tr> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> <td>(13)</td> <td>自治会館管理特別会計</td> <td></td> <td></td> </tr> <tr> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> <td>(14)</td> <td>南会津地方広域市町村圏組合 一般会計</td> <td></td> <td></td> </tr> <tr> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> <td>(15)</td> <td>ふるさと市町村圏事業特別会計</td> <td></td> <td></td> </tr> <tr> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> <td>(16)</td> <td>南会津地方環境衛生組合</td> <td></td> <td></td> </tr> </table>																一般会計等の一覧	事業会計の一覧	公営企業(法適)の一覧	公営企業(法非適)の一覧	関係する一部事務組合等一覧	地方公社・第三セクター等一覧	項番	会計名	項番	会計名	項番	組合等名	項番	団体名	(※3)	(1)	一般会計	(2)	国民健康保険特別会計	(5)	簡易水道事業特別会計	(7)	福島県後期高齢者医療広域連合 一般会計	(17)	下郷町観光公社			(3)	後期高齢者医療特別会計	(6)	農業集落排水事業特別会計	(8)	福島県後期高齢者医療広域連合後期高齢者医療特別会計	(18)	下郷町地域振興株式会社			(4)	介護保険特別会計			(9)	福島県市町村総合事務組合 一般会計									(10)	消防補償等特別会計									(11)	消防費じゅつ金特別会計									(12)	非常勤職員公務災害補償特別会計									(13)	自治会館管理特別会計									(14)	南会津地方広域市町村圏組合 一般会計									(15)	ふるさと市町村圏事業特別会計									(16)	南会津地方環境衛生組合			
	一般会計等の一覧	事業会計の一覧	公営企業(法適)の一覧		公営企業(法非適)の一覧	関係する一部事務組合等一覧	地方公社・第三セクター等一覧																																																																																																																													
項番	会計名	項番	会計名	項番	組合等名	項番	団体名	(※3)																																																																																																																												
(1)	一般会計	(2)	国民健康保険特別会計	(5)	簡易水道事業特別会計	(7)	福島県後期高齢者医療広域連合 一般会計	(17)	下郷町観光公社																																																																																																																											
		(3)	後期高齢者医療特別会計	(6)	農業集落排水事業特別会計	(8)	福島県後期高齢者医療広域連合後期高齢者医療特別会計	(18)	下郷町地域振興株式会社																																																																																																																											
		(4)	介護保険特別会計			(9)	福島県市町村総合事務組合 一般会計																																																																																																																													
						(10)	消防補償等特別会計																																																																																																																													
						(11)	消防費じゅつ金特別会計																																																																																																																													
						(12)	非常勤職員公務災害補償特別会計																																																																																																																													
						(13)	自治会館管理特別会計																																																																																																																													
						(14)	南会津地方広域市町村圏組合 一般会計																																																																																																																													
						(15)	ふるさと市町村圏事業特別会計																																																																																																																													
						(16)	南会津地方環境衛生組合																																																																																																																													

(注釈) ※1: 経常収支比率の()内の数値は、「減収補償債(特例分)」及び「臨時財政対策債」を除いて算出したものである。
 ※2: 各会計の一覧は主な会計(10会計まで)を記載している。
 ※3: 地方公共団体が損失補填等を行っている出資法人で、健全化法の算出対象となっている団体については、「地方公社・第三セクター等」の団体名に○印を付与している。
 ※4: 資金不足比率欄には、資金が不足している会計のみ記載している。
 ※5: 産業構造の比率は、分母を就業人口総数とし、分類不能の産業を除いて算出。
 ※6: 個人情報保護の観点から、対象となる職員数が1人又は2人の場合は、「給料月額(百円)」と「1人あたり給料月額(百円)」を「アスタリスク(*)」としている。(その他、数値のない欄については、すべてハイフン(-)としている)。
 ※7: 人口については、調査対象年度の1月1日現在の住民基本台帳に登録されている人口に基づいている。

(1) 普通会計の状況（市町村）

歳入の状況（単位 千円・％）				地方税の状況（単位 千円・％）				
区分	決算額	構成比	経常一般財源等	構成比	区分	収入済額	構成比	超過課税分
地方税	1,028,683	20.4	1,028,683	35.8	普通税	1,024,195	99.6	-
地方譲与税	86,269	1.7	86,269	3.0	法定普通税	1,024,195	99.6	-
利子割交付金	303	0.0	303	0.0	市町村民税	203,286	19.8	-
配当割交付金	1,497	0.0	1,497	0.1	個人均等割	8,841	0.9	-
株式等譲渡所得割交付金	733	0.0	733	0.0	所得割	168,224	16.4	-
分離課税所得割交付金	-	-	-	-	法人均等割	14,467	1.4	-
地方消費税交付金	103,740	2.1	103,740	3.6	法人税割	11,754	1.1	-
ゴルフ場利用税交付金	-	-	-	-	固定資産税	758,785	73.8	-
特別地方消費税交付金	-	-	-	-	うち純固定資産税	708,324	68.9	-
自動車取得税交付金	8,913	0.2	8,913	0.3	軽自動車税	19,263	1.9	-
軽油引取税交付金	-	-	-	-	市町村たばこ税	42,861	4.2	-
自動車税環境性能割交付金	2,798	0.1	2,798	0.1	鉱産税	-	-	-
地方特例交付金等	9,984	0.2	9,984	0.3	特別土地保有税	-	-	-
個人住民税減収補填特例交付金	1,387	0.0	1,387	0.0	法定外普通税	-	-	-
自動車税減収補填特例交付金	1,203	0.0	1,203	0.0	目的税	4,488	0.4	-
軽自動車税減収補填特例交付金	110	0.0	110	0.0	法定目的税	4,488	0.4	-
子ども・子育て支援臨時交付金	7,284	0.1	7,284	0.3	入湯税	4,488	0.4	-
地方交付税	1,817,170	36.0	1,627,332	56.6	事業所税	-	-	-
普通交付税	1,627,332	32.3	1,627,332	56.6	都市計画税	-	-	-
特別交付税	143,042	2.8	-	-	水利地益税等	-	-	-
震災復興特別交付税	46,796	0.9	-	-	法定外目的税	-	-	-
（一般財源計）	3,060,090	60.7	2,870,252	99.8	旧法による税	-	-	-
交通安全対策特別交付金	748	0.0	748	0.0	合計	1,028,683	100.0	-
分担金・負担金	5,158	0.1	-	-				
使用料	52,087	1.0	2,681	0.1				
手数料	3,480	0.1	-	-				
国庫支出金	366,621	7.3	-	-				
国有提供交付金（特別区財調交付金）	-	-	-	-				
都道府県支出金	272,902	5.4	-	-				
財産収入	8,184	0.2	2,454	0.1				
寄附金	6,415	0.1	-	-				
繰入金	416,460	8.3	-	-				
繰越金	177,673	3.5	-	-				
諸収入	152,225	3.0	5	0.0				
地方債	522,058	10.3	-	-				
うち減収補填債（特例分）	-	-	-	-				
うち臨時財政対策債	117,258	2.3	-	-				
歳入合計	5,044,101	100.0	2,876,140	100.0				

区分	令和元年度	平成30年度
徴収率 現年	99.2	95.4
計 市町村民税	99.1	98.0
純固定資産税	99.3	94.3

公営事業等への繰出		国民健康保険事業会計の状況	
合計	431,079	実質収支	74,050
簡易水道	85,298	再差引収支	64,960
下水道	17,391	加入世帯数（世帯）	857
上水道	-	被保険者数（人）	1,355
工業用水道	-	被保険者	{ 保険税（料）収入額 95
国民健康保険	71,428	1人当り	{ 国庫支出金
その他	256,962		{ 保険給付費 381

歳出の状況（単位 千円・％）				
目的別歳出の状況（単位 千円・％）				
区分	決算額 (A)	構成比	(A)のうち普通建設事業費	(A)のうち充当一般財源等
議会費	73,874	1.6	-	73,874
総務費	690,761	14.7	-	571,696
民生費	901,208	19.1	11,894	611,675
衛生費	391,136	8.3	9,539	377,152
労働費	7,304	0.2	-	7,304
農林水産業費	280,963	6.0	-	81,616
商工費	195,135	4.1	-	9,900
土木費	697,532	14.8	-	560,492
消防費	384,742	8.2	-	227,725
教育費	527,532	11.2	183,638	373,733
災害復旧費	123,342	2.6	-	56,993
公債費	436,590	9.3	-	424,369
諸支出金	-	-	-	-
前年度繰上充用金	-	-	-	-
歳出合計	4,710,119	100.0	875,457	3,324,298

性質別歳出の状況（単位 千円・％）					
区分	決算額	構成比	充当一般財源等	経常経費充当一般財源等	経常収支比率
義務的経費計	1,536,381	32.6	1,295,882	1,224,075	40.9
人件費	762,989	16.2	722,863	702,305	23.5
うち職員給	459,917	9.8	421,515	-	-
扶助費	336,802	7.2	148,650	97,401	3.3
公債費	436,590	9.3	424,369	424,369	14.2
元利償還金	436,581	9.3	424,360	424,360	14.2
うち元金	418,717	8.9	406,496	406,496	13.6
うち利子	17,864	0.4	17,864	17,864	0.6
一時借入金利子	9	0.0	9	9	0.0
その他の経費	2,174,939	46.2	1,661,365	1,324,975	44.3
物件費	598,892	12.7	501,264	379,712	12.7
維持補修費	84,971	1.8	79,008	37,821	1.3
補助費等	959,641	20.4	665,376	557,639	18.6
うち一部事務組合負担金	587,892	12.5	439,692	390,968	13.1
繰出金	431,079	9.2	379,155	349,803	11.7
積立金	66,356	1.4	36,562	-	-
投資・出資金・貸付金	34,000	0.7	-	-	-
前年度繰上充用金	-	-	-	-	-
投資的経費計	998,799	21.2	367,051	-	-
うち人件費	17,748	0.4	17,748	-	-
普通建設事業費	875,457	18.6	310,058	-	-
うち補助	467,681	9.9	42,878	-	-
うち単独	391,724	8.3	265,628	-	-
災害復旧事業費	123,342	2.6	56,993	-	-
失業対策事業費	-	-	-	-	-
歳出合計	4,710,119	100.0	3,324,298	-	-

（注釈）
 普通建設事業費の補助事業費には受託事業費のうちの補助事業費を含み、
 単独事業費には同級他団体施行事業負担金及び受託事業費のうちの単独事業費を含む。

(2)各会計、関係団体の財政状況及び健全化判断比率（市町村）

令和元年度 福島県下郷町

一般会計等の財政状況(単位:百万円)

会計名	歳入	歳出	形式収支	実質収支	他会計等からの繰入金	地方債現在高	備考
1 一般会計	5,044	4,710	334	270	1	3,920	
2							
3							
4							
5							
6							
7							
8							
9							
10							
11							
12							
13							
14							
15							
16							
17							
18							
19							
20							
21							
22							
23							
24							
25							
26							
27							
28							
29							
30							
31							
32							
33							
34							
35							
36							
37							
38							
39							
40							
41							
42							
43							
44							
45							
46							
47							
48							
49							
50							
51							
52							
53							
54							
55							
56							
57							
58							
59							
60							
61							
62							
63							
64							
65							
66							
67							
68							
69							
70							
71							
72							
73							
74							
75							
76							
77							
78							
79							
80							
81							
82							
83							
84							
85							
86							
87							
88							
89							
90							
91							
92							
93							
94							
95							
96							
97							
98							
99							
100							
101							
102							
103							
104							
105							
106							
107							
108							
109							
110							
111							
112							
113							
114							
115							
116							
117							
118							
119							
120							
121							
122							
123							
124							
125							
126							
127							
128							
129							
130							
131							
132							
133							
134							
135							
136							
137							
138							
139							
140							
141							
142							
143							
144							
145							
146							
147							
148							
149							
150							
151							
152							
153							
154							
155							
156							
157							
158							
159							
160							
161							
162							
163							
164							
165							
166							
167							
168							
169							
170							
171							
172							
173							
174							
175							
176							
177							
178							
179							
180							
181							
182							
183							
184							
185							
186							
187							
188							
189							
190							
191							
192							
193							
194							
195							
196							
197							
198							
199							
200							
201							
202							
203							
204							
205							
206							
207							
208							
209							
210							
211							
212							
213							
214							
215							
216							
217							
218							
219							
220							
221							
222							
223							
224							
225							
226							
227							
228							
229							
230							
231							
232							
233							
234							
235							
236							
237							
238							
239							

(3) 市町村財政比較分析表(普通会計決算)

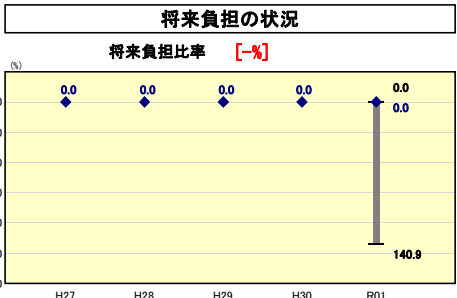
令和元年度

福島県下郷町

人口	5,585	人(R2.1.1現在)	実質赤字比率	-	%
うち日本人	5,569	人(R2.1.1現在)	連結実質赤字比率	-	%
面積	317.04	km ²	実質公債費比率	6.3	%
歳入総額	5,044,101	千円	将来負担比率	-	%
歳出総額	4,710,119	千円	市町村類型	H27 II-O H28 II-O H29 II-O	
実質収支	270,405	千円	(年度毎)	H30 II-O R01 II-O	
標準財政規模	2,993,512	千円			
地方債現在高	3,920,260	千円			



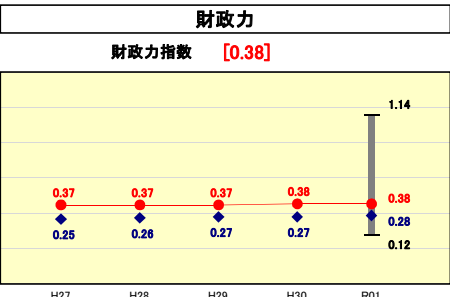
※市町村類型とは、人口および産業構造等により全国の市町村を35のグループに分類したものである。当該団体と同じグループに属する団体を類似団体と言う。
 ※令和2年度中に市町村合併した団体で、合併前の団体ごとの決算に基づく実質公債費比率及び将来負担比率を算出していない団体については、グラフを表記しない。
 ※充当可能財源等が将来負担額を上回っている団体については、将来負担比率のグラフを表記しない。
 ※「人件費・物件費等の状況」の決算額は、人件費、物件費及び維持補修費の合計である。ただし、人件費には事業費支弁人件費を含み、退職金は含まない。
 ※人口については、各調査対象年度の1月1日現在の住民基本台帳に登録されている人口に基づいている。
 ※類似団体内順位、全国平均、各都道府県平均は、令和元年度決算の状況である。また類似団体が存在しない場合、類似団体内順位を表示しない。



類似団体内順位 1/96 全国平均 27.4 福島県平均 0.0

将来負担比率の分析欄

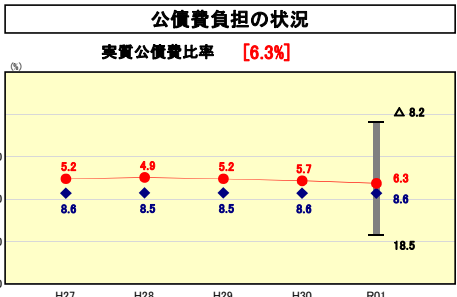
平成23年度から将来負担比率は発生していない。要因としては、財政調整基金等の充当可能基金の額が大きいことである。今後も公債等の義務的経費の削減を進めていき、財政の健全化に努める。



類似団体内順位 12/96 全国平均 0.51 福島県平均 0.48

財政力指数の分析欄

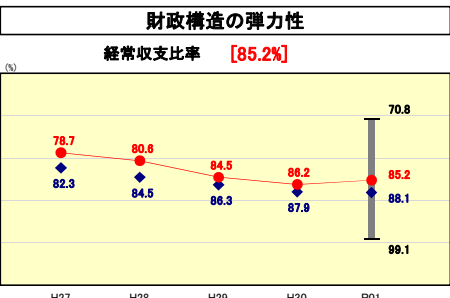
大川ダム関連の大規模償却資産により、類似団体平均を上回る固定資産税の税収があるため、0.38となっているが、年々償却が進み、固定資産税の税収は減少傾向にある。滞納額の圧縮や更なる徴収業務の強化に取り組み、財政基盤の強化に努める。



類似団体内順位 29/96 全国平均 5.8 福島県平均 6.4

実質公債費比率の分析欄

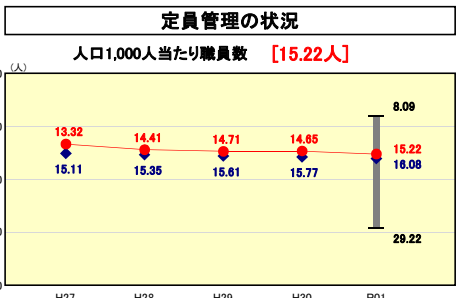
類似団体を下回っているが、昨年度より0.6ポイント上昇している。原因としては、公債費が前年度比で6.3%増加したためだと考えられる。今後の新規起債に関しては、事業計画を選別し負担の抑制に努めていく。



類似団体内順位 24/96 全国平均 93.6 福島県平均 90.0

経常収支比率の分析欄

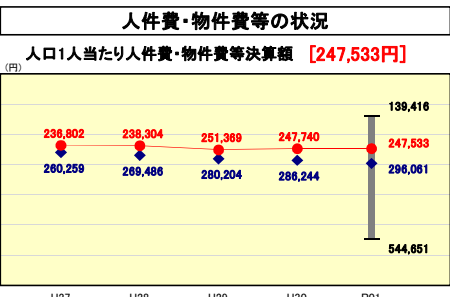
義務的経費は前年度比で増加しているが、計上一般財源である普通交付税が前年度比で3.7%増加しており、歳入の増加のほうが大きいため、前年から1ポイント下降(改善)した。今後も、定員適正化計画の推進や給与体系の見直しにより人件費の抑制を図るなど、義務的経費の削減に努める。



類似団体内順位 43/96 全国平均 8.03 福島県平均 8.10

人口1,000人当たり職員数の分析欄

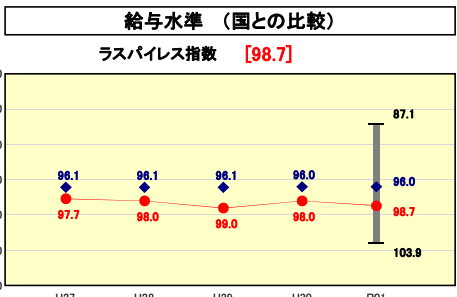
人口が前年度より148人減少している中で、類似団体平均を下回っているが、前年度より低下している。これまで同様、事務の効率化及び適正な定員の管理を目指す。



類似団体内順位 23/96 全国平均 135,880 福島県平均 175,816

人口1人当たり人件費・物件費等決算額の分析欄

類似団体平均額を大きく下回り、前年度と比べ人件費・物件費ともに減少している。今後も定員適正化計画の推進による人件費の削減に努めるとともに、効率的な行政運営による物件費の抑制に努める。



類似団体内順位 85/96 全国市平均 98.9 全国町村平均 96.4

ラスパイレス指数の分析欄

類似団体平均を大きく上回っている状況であるため、地域の民間企業の平均給与の状況を踏まえ、給与の適正化に努める。

(4)-1 市町村経常経費分析表(普通会計決算)

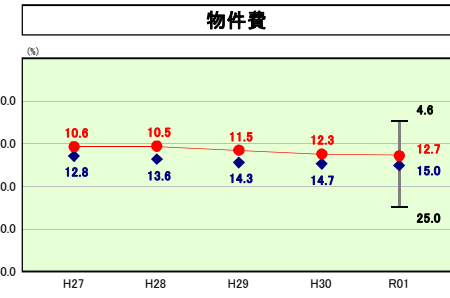
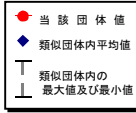
令和元年度

福島県下郷町

経常収支比率の分析

人口	5,585	人(R2.1.1現在)	実質赤字比率	-	%
うち日本人	5,569	人(R2.1.1現在)	連結実質赤字比率	-	%
面積	317.04	km ²	実質公債費比率	6.3	%
歳入総額	5,044,101	千円	将来負担比率	-	%
歳出総額	4,710,119	千円	市町村類型	H27 II-O H28 II-O H29 II-O	
実質収支	270,405	千円	(年度毎)	H30 II-O R01 II-O	
標準財政規模	2,993,512	千円			
地方債現在高	3,920,260	千円			

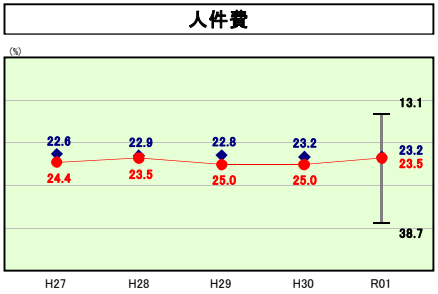
※ 市町村類型とは、人口および産業構造等により全国の市町村を35のグループに分類したものである。当該団体と同じグループに属する団体を類似団体と言う。
 ※ 人口については、各調査対象年度の1月1日現在の住民基本台帳に登録されている人口に基づいている。
 ※ 類似団体内順位、全国平均、各都道府県平均は、令和元年度決算の状況である。また類似団体が存在しない場合、類似団体内順位を表示しない。



類似団体内順位 29/96 全国平均 15.0 福島県平均 16.8

物件費の分析欄

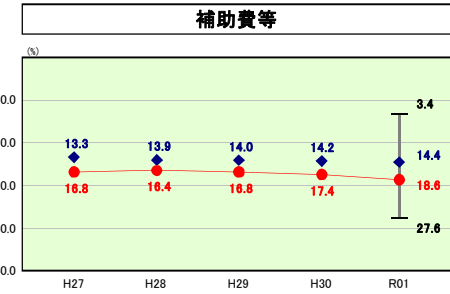
前年度と比較して物件費の決算額は14,930千円増加し、支出割合が上昇している。効率的な財政運営に努めることにより一般的な物件費の削減を図っていく。



類似団体内順位 50/96 全国平均 25.6 福島県平均 23.2

人件費の分析欄

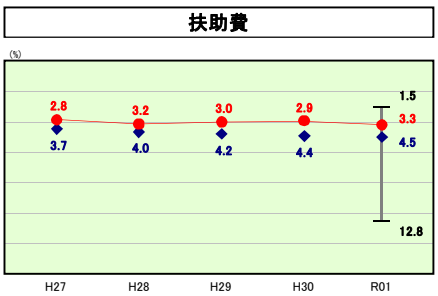
前年度と比較して人件費の決算額は28,892千円減少しており、支出割合が減少した。
 今後も、定員適正化計画の見直し等を含め、ラスパイレス指数も加味しながら人件費抑制に努めていく。



類似団体内順位 79/96 全国平均 10.3 福島県平均 11.8

補助費等の分析欄

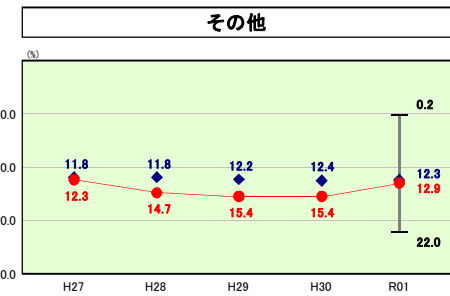
前年度と比較し、1.2ポイント増の18.6%となった。これは、南会津地方広域市町村圏組合負担金が増額となったことが大きい。今後も行政としての責任分担、経費負担の在り方、事業効果について検討し、廃止・統合削減に努めていく。



類似団体内順位 29/96 全国平均 13.1 福島県平均 8.8

扶助費の分析欄

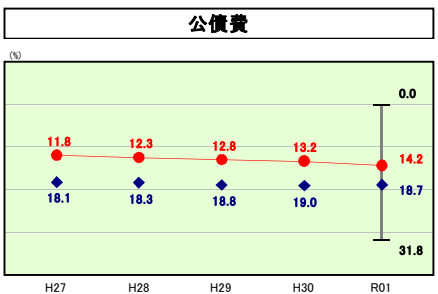
前年度と比べ0.4ポイント悪化した。扶助費の支出が前年度より11,494千円増加したことが原因と考えられる。住民の高齢化が進行しており、今後も医療扶助費や生活扶助費の増加が懸念される。効果的な予防対策等を実施して増加の抑制を図りたい。



類似団体内順位 56/96 全国平均 13.1 福島県平均 14.6

その他の分析欄

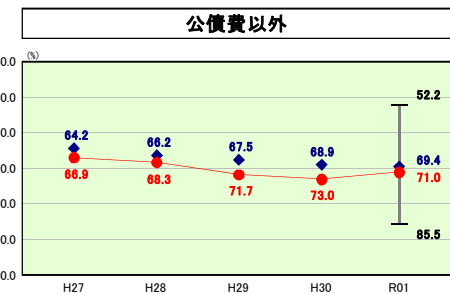
前年度と比べ歳出額は増加したが、経常収支比率は2.5ポイント改善した。経常一般財源が増加している一方で経常経費充当一般財源の額が減少したことが要因と考えられる。今後も歳出の増加を抑え、税収を主な財源とする普通会計の負担額を減らしていくよう努める。



類似団体内順位 17/96 全国平均 16.5 福島県平均 14.8

公債費の分析欄

前年度より歳出が増加したので、それに伴い経常収支比率も1ポイント悪化した。だが、それでも類似団体平均と比較して4.5ポイント下回っている。今後も計画的な起債に努め、健全財政の維持を図る。



類似団体内順位 54/96 全国平均 77.1 福島県平均 75.2

公債費以外の分析欄

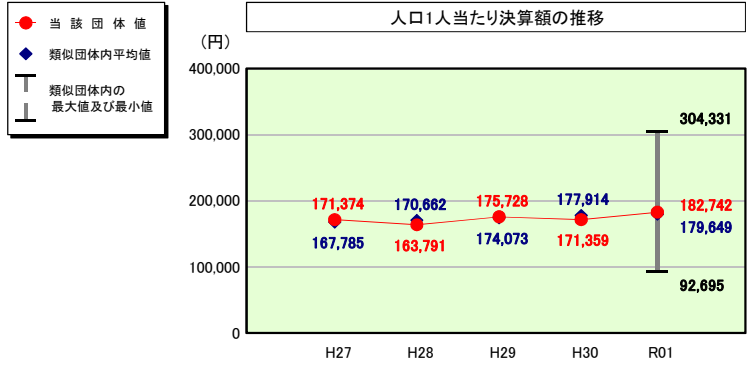
公債費の歳出に占める割合が類似団体平均を下回っているため、類似団体平均よりも公債費以外の経費に充当することができている。今後も計画的な起債に努め、健全財政の維持を図る。

(4)-2 市町村経常経費分析表(普通会計決算)

令和元年度

福島県下郷町

人件費及び人件費に準ずる費用の分析



人件費及び人件費に準ずる費用

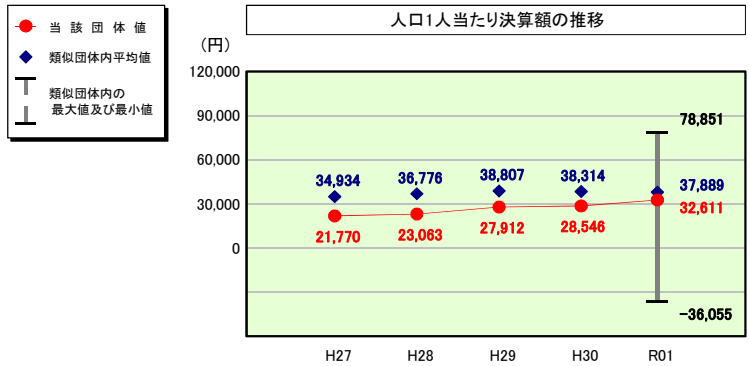
	当該団体決算額 (千円)	人口1人当たり決算額		
		当該団体 (円)	類似団体平均 (円)	対比 (%)
人件費	762,989	136,614	140,211	▲ 2.6
賃金 (物件費)	66,926	11,983	17,469	▲ 31.4
一部事務組合負担金 (補助費等)	194,062	34,747	23,430	48.3
公営企業 (法適) 等に対する繰出し (補助費等)	-	-	2,927	-
公営企業 (法適) 等に対する繰出し (投資及び出資金・貸付金)	-	-	-	-
公営企業 (法非適) 等に対する繰出し (繰出金)	61,021	10,926	6,472	68.8
事業費支弁に係る職員の人件費 (投資的経費)	17,748	3,178	3,599	▲ 11.7
▲退職金	▲ 82,130	▲ 14,705	▲ 14,458	1.7
合計	1,020,616	182,742	179,649	1.7

参考

	当該団体	類似団体平均	対比 (差引)
人口1,000人当たり職員数 (人)	15.22	16.08	▲ 0.86
ラスパイレス指数	98.7	96.0	2.7

(注) 人口については、各調査対象年度の1月1日現在の住民基本台帳に登載されている人口に基づいている。

公債費及び公債費に準ずる費用の分析

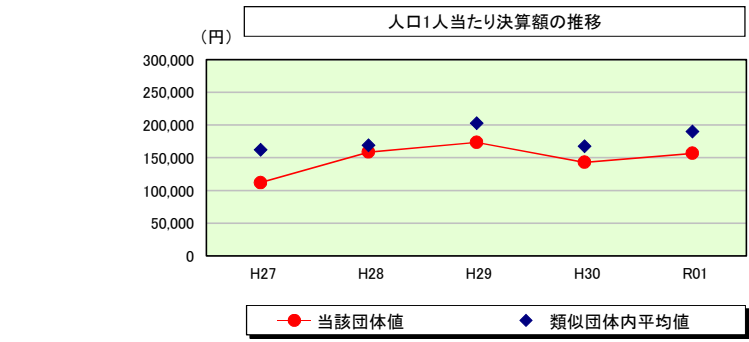


公債費及び公債費に準ずる費用 (実質公債費比率の構成要素)

	当該団体決算額 (千円)	人口1人当たり決算額		
		当該団体 (円)	類似団体平均 (円)	対比 (%)
元利償還金の額 (繰上償還額等を除く)	426,070	76,288	107,391	▲ 29.0
積立不足額を考慮して算定した額	-	-	130	-
満期一括償還地方債の一年当たりの元金償還金に相当するもの (年度割相当額)	-	-	239	-
公営企業に要する経費の財源とする地方債の償還の財源に 充てたと認められる繰入金	91,359	16,358	23,019	▲ 28.9
一部事務組合等の起こした地方債に充てたと認められる 補助金又は負担金	5,181	928	3,575	▲ 74.0
公債費に準ずる債務負担行為に係るもの	-	-	750	-
一時借入金利息 (同一団体における会計間の現金運用に係る利息は除く)	-	-	17	-
▲特定財源の額	▲ 12,221	▲ 2,188	▲ 4,961	▲ 55.9
▲地方債に係る元利償還金及び準元利償還金に要する経費として 普通交付税の額の算定に用いる基準財政需要額に算入された額	▲ 328,257	▲ 58,775	▲ 92,273	▲ 36.3
合計	182,132	32,611	37,889	▲ 13.9

※令和2年度中に市町村合併した団体で、合併前の団体ごとの決算に基づく実質公債費比率を算出していない団体については、グラフを表記しない。

(参考) 普通建設事業費の分析



普通建設事業費

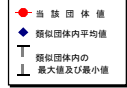
	当該団体決算額 (千円)	人口1人当たり決算額				
		当該団体 (円)	増減率 (%) (A)	類似団体平均 (円)	増減率 (%) (B)	(A)-(B)
H27	688,846	111,916	▲ 1.6	162,193	▲ 7.7	6.1
うち単独分	411,426	66,844	▲ 19.2	79,985	▲ 8.8	10.4
H28	957,424	158,619	41.7	168,868	4.1	37.6
うち単独分	527,715	87,428	30.8	79,360	0.8	31.6
H29	1,013,805	173,448	9.3	202,870	20.1	▲ 10.8
うち単独分	516,836	88,424	1.1	79,735	0.5	0.6
H30	819,319	142,913	▲ 17.6	167,497	▲ 17.4	▲ 0.2
うち単独分	500,210	87,251	▲ 1.3	82,571	3.6	▲ 4.9
R01	875,457	156,751	9.7	190,274	13.6	▲ 3.9
うち単独分	391,724	70,139	▲ 19.6	88,584	7.3	▲ 26.9
過去5年間平均	870,970	148,729	8.3	178,340	2.5	5.8
うち単独分	469,582	80,017	▲ 1.6	82,047	0.4	▲ 2.0

(5)市町村性質別歳出決算分析表(住民一人当たりのコスト)

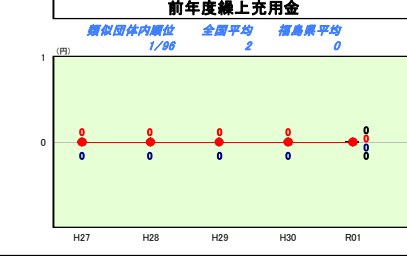
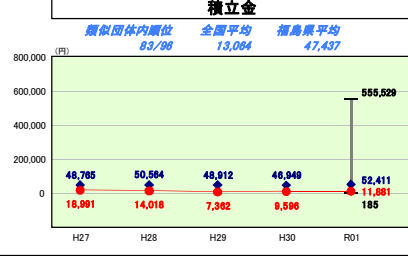
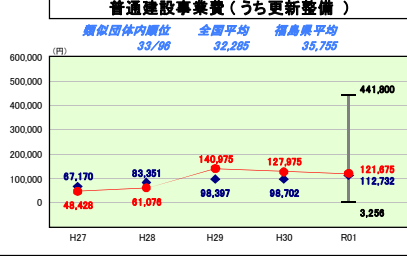
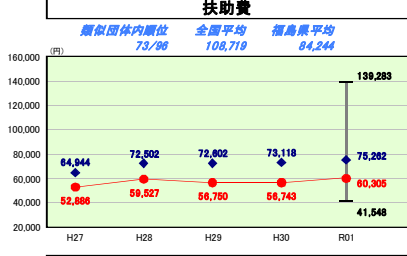
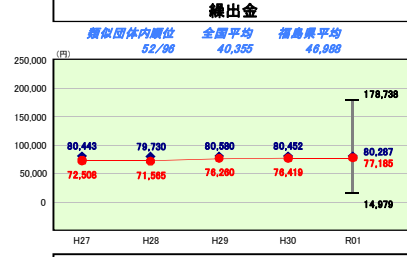
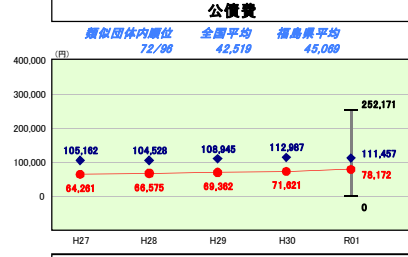
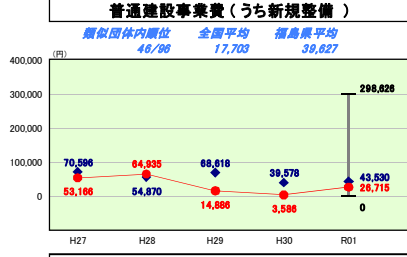
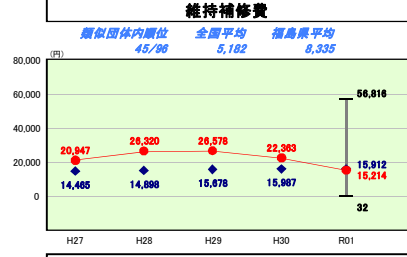
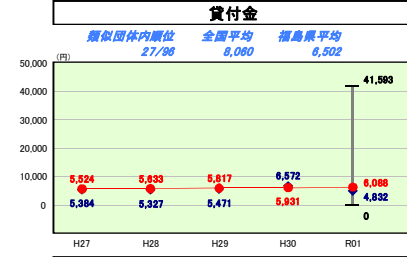
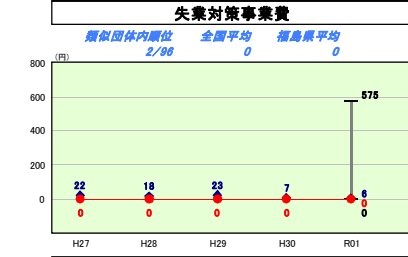
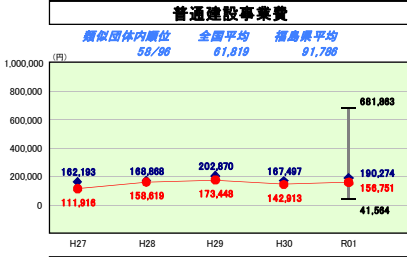
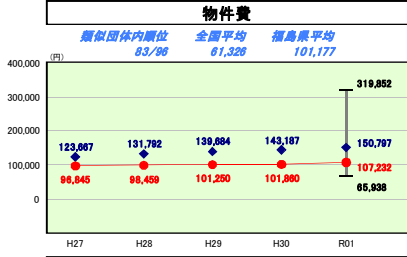
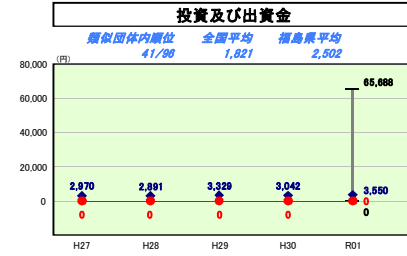
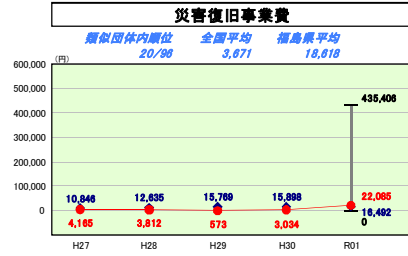
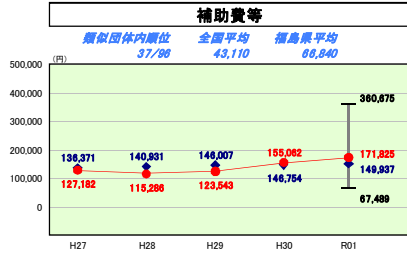
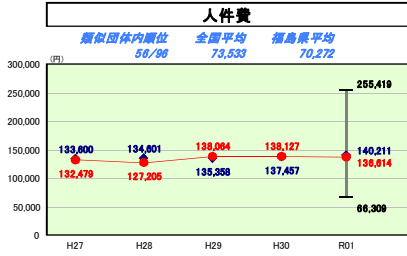
令和元年度

福島県下郷町

人	5,585人(R2.1.1現在)	実質赤字比率	-%
うち日本人	5,569人(R2.1.1現在)	実質赤字比率	-%
面積	317.04km ²	実質公債費比率	6.3%
歳入総額	5,044,101千円	将来負担比率	-%
歳出総額	4,710,119千円	市町村類型	H27 II-O H28 II-O H29 II-O H30 II-O R01 II-O
実質収支	270,405千円	(年度毎)	H30 II-O R01 II-O
標準財政規模	2,993,512千円		
地方債現在高	3,920,280千円		



※市町村類型とは、人口および産業構造等により全国の市町村を35のグループに分類したものである。当該団体と同じグループに属する団体を類似団体と言う。
 ※人口については、各調査対象年度の1月1日現在の住民基本台帳に登録されている人口に基づいている。
 ※類似団体内順位、全国平均、各都道府県平均は、令和元年度決算の状況である。また類似団体が存在しない場合、類似団体内順位を表示しない。



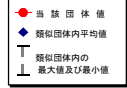
性質別歳出の分析
 性質別経費のうち類似団体平均と比較して上回っているのは、補助費等、災害復旧事業費、普通建設事業費(更新整備)、貸付金となっている。このうち、補助費は南会津地方広域市町村圏組合の消防庁舎等建設に伴う負担金の増、災害復旧事業費については令和元年度台風19号の被害対応に伴う支出の増、普通建設事業費は公営住宅建設による増など、一時的な支出の高まりと言える。また、維持補修費についてはH26年度以降継続して類似団体平均を上回る状況が続いていたが、令和元年度において類似団体平均を下回った。今後も公共施設等総合管理計画に基づき、老朽化した施設の集約化・複合化等を図って維持補修費の抑制に努める。

(6)市町村目的別歳出決算分析表(住民一人当たりのコスト)

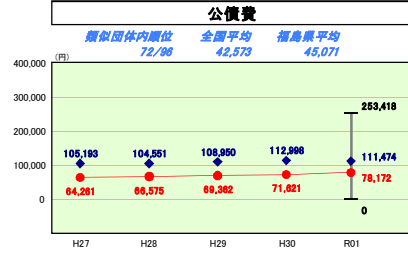
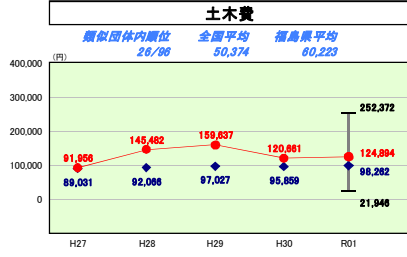
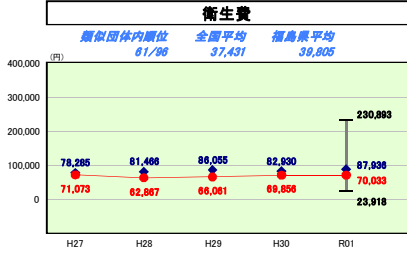
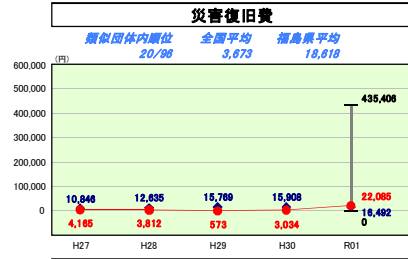
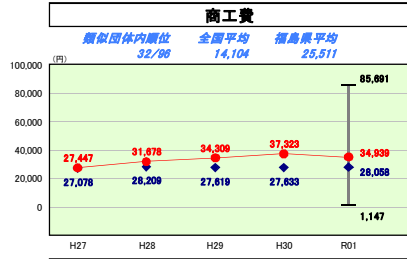
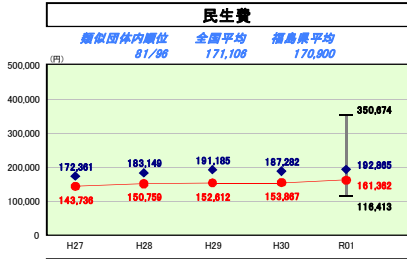
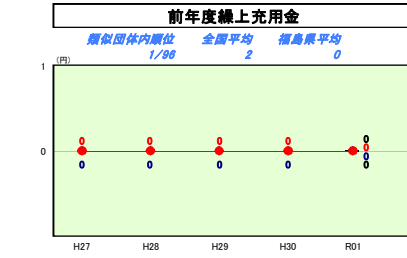
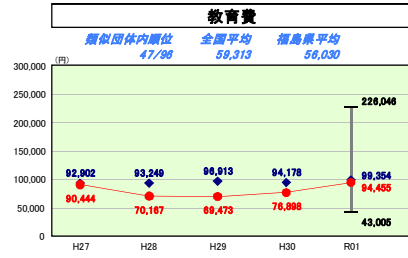
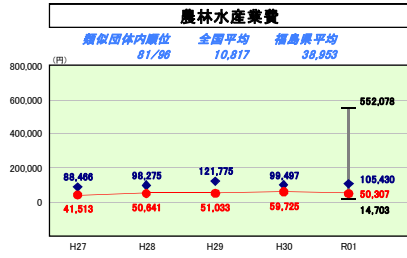
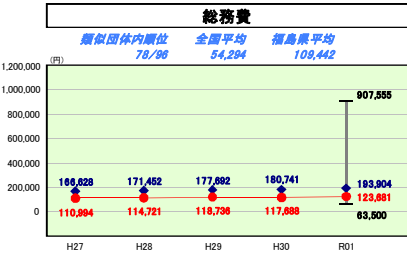
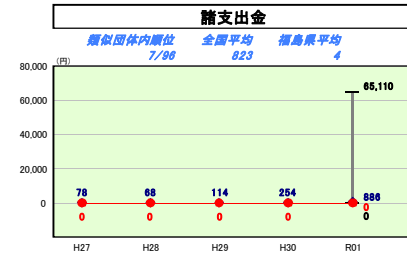
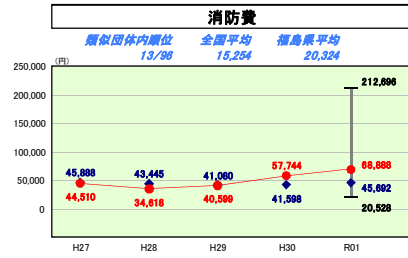
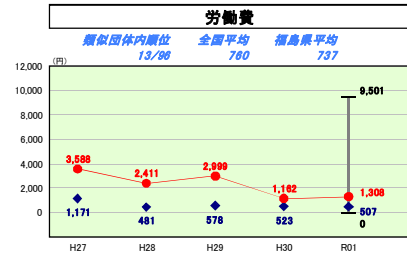
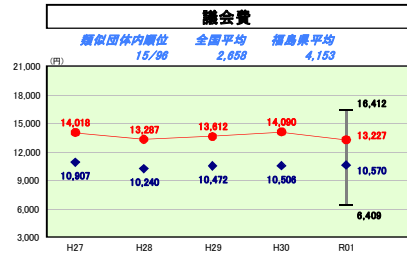
令和元年度

福島県下郷町

人	5,585人(R2.1.1現在)	実質赤字比率	-%
うち日本人	5,569人(R2.1.1現在)	連結実質赤字比率	-%
面積	317.04km ²	実質公債費比率	6.3%
歳入総額	5,044,101千円	将来負担比率	-%
歳出総額	4,710,119千円	市町村類型	H27 II-O H28 II-O H29 II-O H30 II-O
実質収支	270,405千円	(年度毎)	H30 II-O R01 II-O
標準財政規模	2,993,512千円		
地方債現在高	3,920,280千円		



※ 市町村類型は、人口および産業構造等により全国の市町村を35のグループに分類したものである。当該団体と同じグループに属する団体を類似団体と言う。
 ※ 人口については、各調査対象年度の1月1日現在の住民基本台帳に登録されている人口に基づいている。
 ※ 類似団体内順位、全国平均、各都道府県平均は、令和元年度決算の状況である。また類似団体が存在しない場合、類似団体内順位を表示しない。



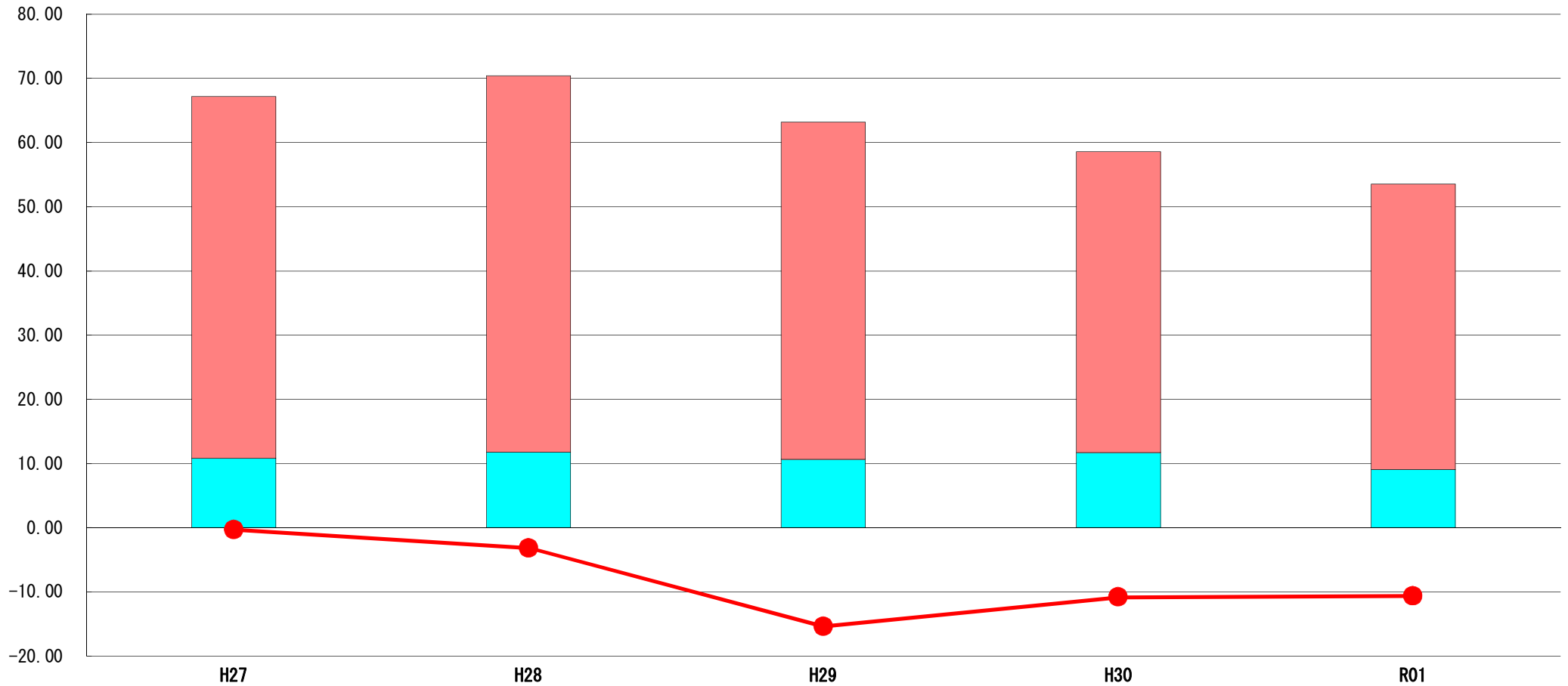
目的別歳出の分析概
 目的別経費のうち類似団体平均と比較して上回っているのは、議会費、労働費、消防費、商工費、土木費、災害復旧費となっている。このうち消防費は南会津地方広域市町村圏組合の消防庁舎等建設に伴う負担金の増、土木費は公営住宅建設による増、災害復旧費は台風19号関連による増など、一時的な支出の高まりと言えるが、継続的に類似団体平均を上回っている経費については、費用対効果を検証しながら適正な運営に努めていく。

(7) 実質収支比率等に係る経年分析（市町村）

令和元年度

福島県下郷町

標準財政規模比（%）



標準財政規模比（%）

区分	年度	H27	H28	H29	H30	R01
財政調整基金残高		56.34	58.68	52.58	46.87	44.48
実質収支額		10.80	11.76	10.63	11.68	9.03
実質単年度収支		▲ 0.33	▲ 3.18	▲ 15.39	▲ 10.81	▲ 10.61

分析欄

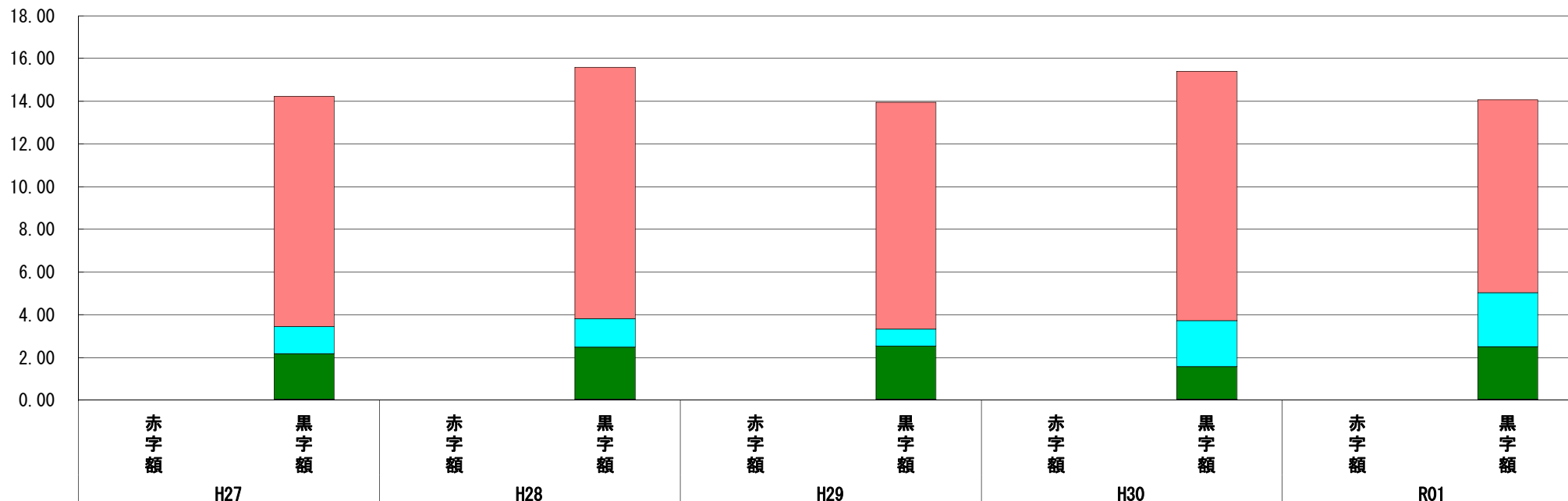
財政調整基金の取り崩しを行ったが、昨年度より取り崩し額が小さかったため、実質単年度収支率は回復した。今後も、事務事業の見直し・統廃合など歳出の効率化などにより健全な行財政運営に努めていく。

(8) 連結実質赤字比率に係る赤字・黒字の構成分析（市町村）

令和元年度

福島県下郷町

標準財政規模比（%）



標準財政規模比（%）

年度	H27	H28	H29	H30	R01
会計					
一般会計	10.80	11.75	10.62	11.67	9.03
介護保険特別会計	1.26	1.35	0.78	2.15	2.52
国民健康保険特別会計	2.12	2.43	2.49	1.52	2.47
簡易水道事業特別会計	0.06	0.05	0.05	0.05	0.05
後期高齢者医療特別会計	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00
農業集落排水事業特別会計	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00
その他会計（赤字）	-	-	-	-	-
その他会計（黒字）	0.00	0.00	0.00	-	-

分析欄

大川ダム関連の大きな固定資産税収入があるため標準財政規模比はプラスの割合となっているが、年々償却が進み、固定資産税の税収は減少傾向にある。

連結実質赤字比率に係る赤字・黒字の構成については、いずれの会計においても赤字が発生していないため、黒字額のみとなっているが、今後も滞納額の圧縮や更なる徴収業務の強化に取り組み、財政基盤の強化に努める。

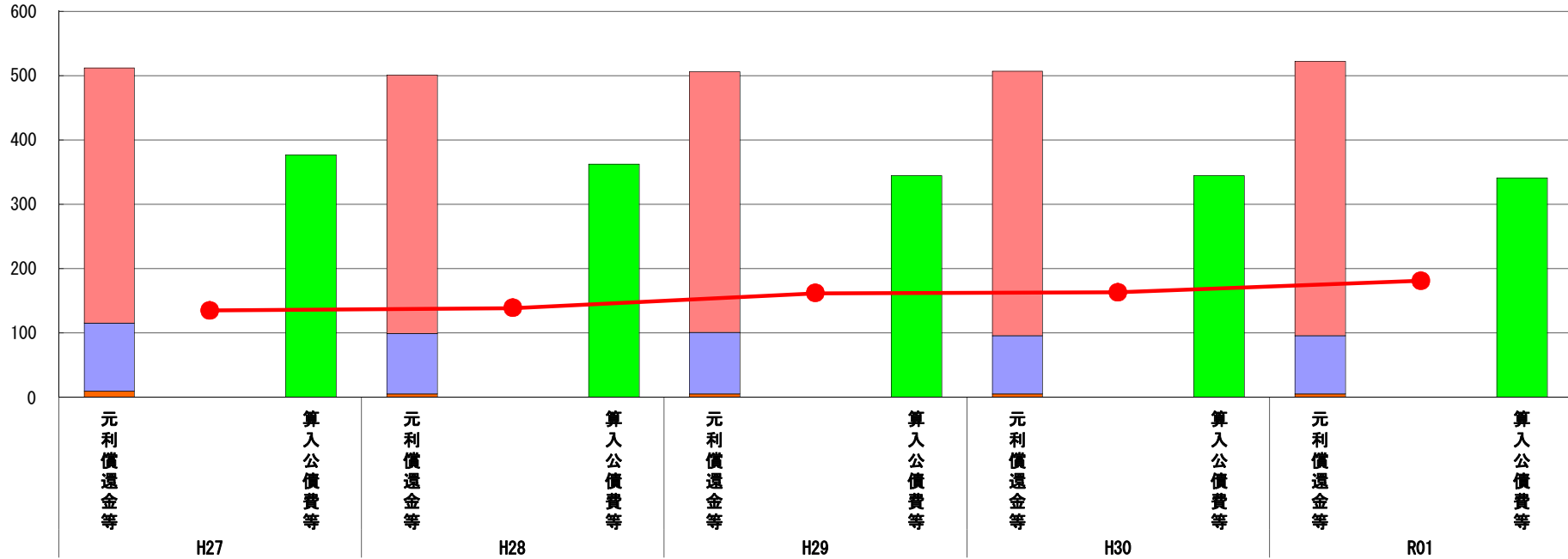
※令和2年度中に市町村合併した団体で、合併前の団体ごとの決算に基づく連結実質赤字比率を算出していない団体については、グラフを表記しない。

(9) 実質公債費比率（分子）の構造（市町村）

令和元年度

福島県下郷町

(百万円)



(百万円)

分子の構造		年度	H27	H28	H29	H30	R01
元利償還金等 (A)	元利償還金		396	402	405	411	426
	減債基金積立不足算定額※2		-	-	-	-	-
	満期一括償還地方債に係る年度割相当額		-	-	-	-	-
	公営企業債の元利償還金に対する繰入金		106	94	96	91	91
	組合等が起こした地方債の元利償還金に対する負担金等		10	5	5	5	5
	債務負担行為に基づく支出額		-	-	-	-	-
	一時借入金の利子		-	-	-	-	-
算入公債費等 (B)	算入公債費等		377	362	344	344	341
(A) - (B)	実質公債費比率の分子		135	139	162	163	181

分析欄

公債費は、過疎対策事業債を活用して実施した小学校体育館耐震工事等の元金の償還が開始されたため、償還金の額が令和元年度から増加した。これに伴い実質公債費比率の分子となる額についても前年度より上昇した。

今後も計画的な起債に努め、健全財政の維持を図る。

※1 令和2年度中に市町村合併した団体で、合併前の団体ごとの決算に基づく実質公債費比率を算出していない団体については、グラフを表記しない。

(参考)

(百万円)

※2 減債基金積立状況等		年度	H26末	H27末	H28末	H29末	H30末
減債基金残高 (注)							
減債基金積立相当額							

分析欄

満期一括償還地方債を利用していない。

(注) 減債基金残高のうち、実質公債費比率の算定に用いる満期一括償還地方債の償還の財源として積み立てた額に係るもののみを記入。

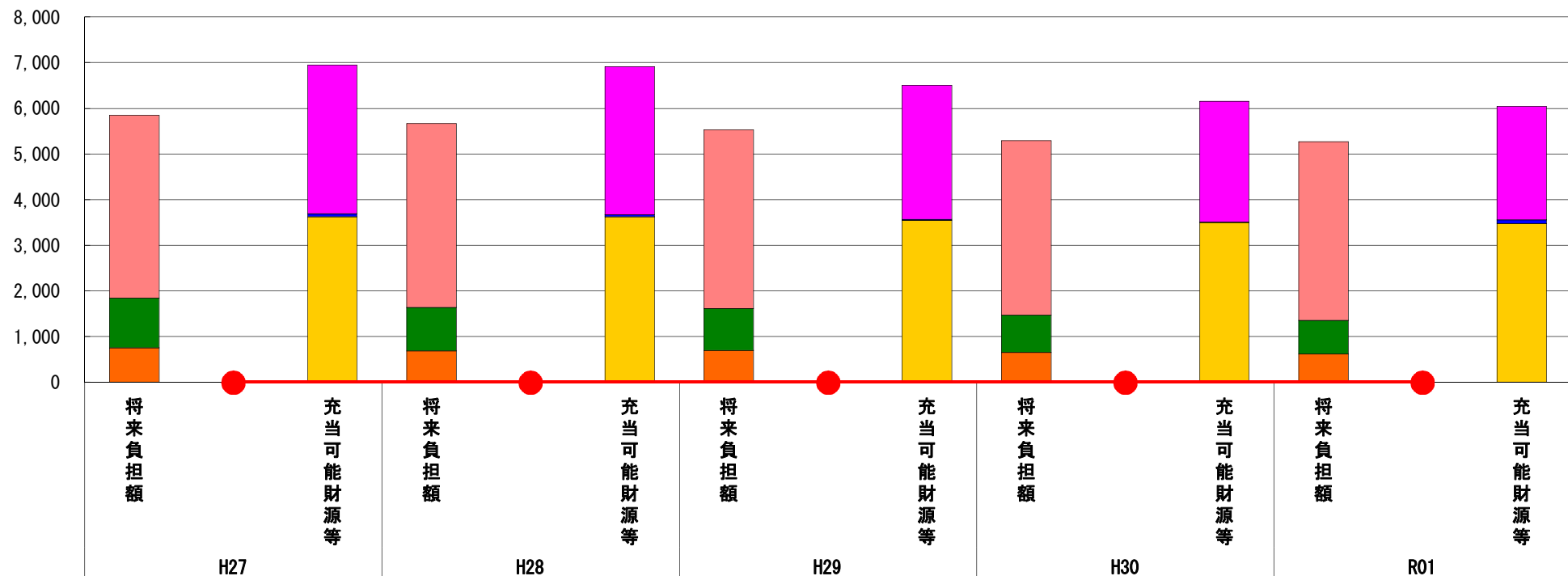
減債基金積立金の年度を超えた一般会計又は特別会計への貸付額は控除して記入。

(10) 将来負担比率（分子）の構造（市町村）

令和元年度

福島県下郷町

(百万円)



(百万円)

分子の構造		年度	H27	H28	H29	H30	R01
将来負担額 (A)	一般会計等に係る地方債の現在高		4,002	4,027	3,921	3,817	3,920
	債務負担行為に基づく支出予定額		-	-	-	-	-
	公営企業債等繰入見込額		1,088	950	912	817	739
	組合等負担等見込額		-	-	-	-	-
	退職手当負担見込額		759	685	701	657	614
	設立法人等の負債額等負担見込額		-	-	-	-	-
	うち、健全化法施行規則附則第三条に係る負担見込額		-	-	-	-	-
	連結実質赤字額		-	-	-	-	-
	組合等連結実質赤字額負担見込額		-	-	-	-	-
充当可能財源等 (B)	充当可能基金		3,251	3,240	2,928	2,640	2,483
	充当可能特定歳入		75	52	31	16	80
	基準財政需要額算入見込額		3,620	3,620	3,542	3,497	3,476
(A) - (B)	将来負担比率の分子		▲ 1,098	▲ 1,250	▲ 966	▲ 862	▲ 766

分析欄

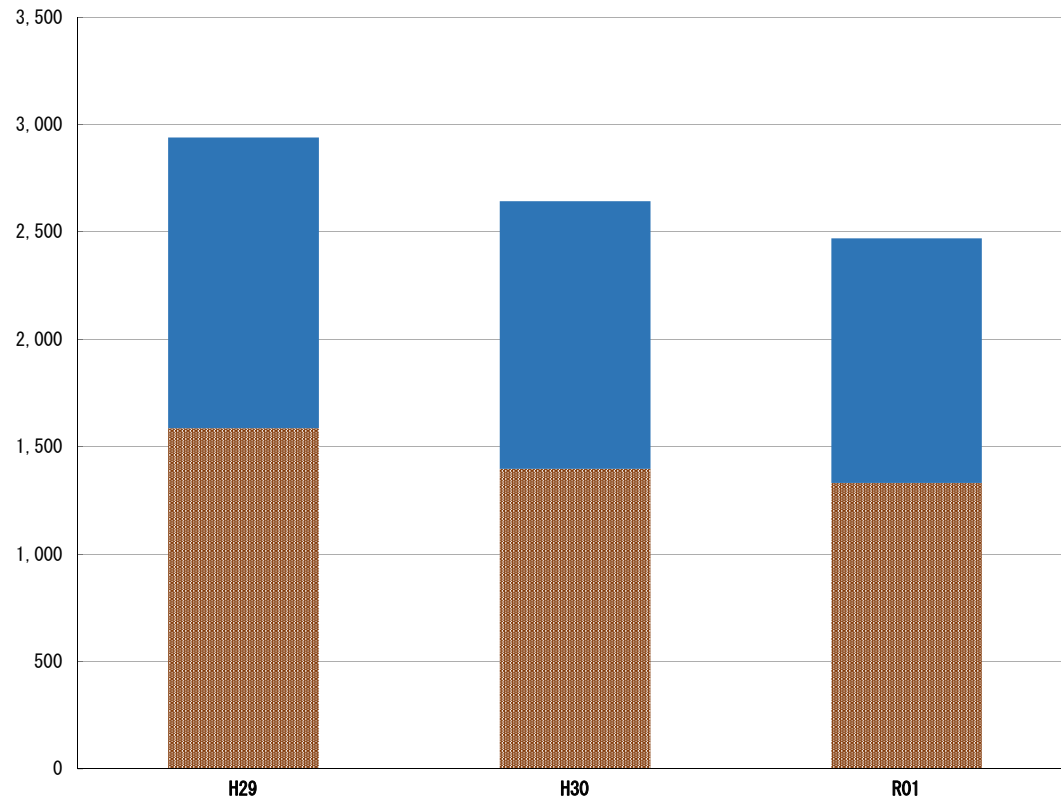
将来負担額はいずれも減少傾向にあるが、充当可能財源等も財政調整基金の取り崩しなどにより減少傾向にある。

将来負担額を充当可能財源等が上回っていることから将来負担比率は「-」となっているが、充当可能財源等が減少していることを踏まえ、今後も、事務事業の見直し・統廃合など歳出の効率化により健全な行財政運営に努めていく。

※令和2年度中に市町村合併した団体で、合併前の団体ごとの決算に基づく将来負担比率を算出していない団体については、グラフを表記しない。

(11) 基金残高（東日本大震災分を含む）に係る経年分析（市町村）

（百万円）



区分	年度	H29	H30	R01
財政調整基金		1,587	1,397	1,332
減債基金		-	-	-
その他特定目的基金		1,354	1,247	1,138
下郷町橋梁整備基金		495	457	437
学校教育施設整備基金		221	220	191
下郷町ふるさと創生基金		298	232	178
下郷町ふれあい福祉基金		134	123	113
下郷町過疎対策基金		110	108	106
基金残高合計		2,941	2,644	2,469

令和元年度

福島県下郷町

基金全体

（増減理由）

前年度と比べ取崩し額は減額となったが、積立が66百万円だったので、取崩しが415百万円だったので、基金全体で減額となった。積立と取崩しの差額に歳計剰余金の編入額を加算した額が減少した額となっている（175百万円）。

（今後の方針）

事務事業の見直し・統廃合など歳出の効率化により行財政改革を推進し、災害や異常気象等の有事の際に対応できるだけの基金の残高の確保に努める。

財政調整基金

（増減理由）

町税の減収等に伴いと取崩しを行った。大幅に取崩した前年度と比べると取崩し額は減少したが、積立金及び歳計剰余金の編入額よりも取崩しの額が大きかったため、財政調整基金会計としては前年度比で減となった。

（今後の方針）

事務事業の見直し・統廃合など歳出の効率化により行財政改革を推進し、災害や異常気象等の有事の際に対応できるだけの基金の残高の確保に努める。

減債基金

（増減理由）

（今後の方針）

その他特定目的基金

（基金の用途）

下郷町橋梁整備基金…町が行う橋梁の整備及び維持管理
 教育施設整備等整備基金…教育施設の新増改築及び教育設備等の整備
 下郷町ふるさと創生基金…自ら考え自ら行うふるさと地域づくり整備事業の推進
 下郷町ふれあい福祉基金…高齢者等の在宅福祉の向上及び健康の保持に資する事業、高齢者等に係るボランティア活動の活発化に資する事業
 下郷町過疎対策基金…下郷町過疎地域自立促進計画に定められた過疎地域自立促進特別事業の円滑な事業推進

（増減理由）

下郷町橋梁整備基金を活用し湯野上橋の整備を、学校教育施設整備基金を活用し小中学校のエアコン整備を行った。また、下郷町ふるさと創生基金を着地型事業やプレミアム商品券発行事業等の各種事業に活用した。それによって基金残高が減少するかたちとなった。

（今後の方針）

各基金の繰入を行うべき事業は今後も多数見込まれるため、財政状況を勘案しながら適宜積立を行う。